

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道464号 <small>きたちばどうろ</small> 北千葉道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局 千葉県	
起終点 自：千葉県印西市若萩 <small>ちばけんいんさいしわかほぎ</small> 至：千葉県成田市押畑 <small>ちばけんなりたしおしはた</small>	延長	9.8km 直轄：5.6km 県：4.2km			
事業概要 国道464号は、千葉縣市川市から成田市までの延長約43kmの主要幹線道路である。北千葉道路は、県西地域と成田空港間との道路ネットワーク・アクセス強化、緊急輸送道路のネットワーク強化や安全性の向上を目的に計画された、延長9.8kmのバイパス事業である。					
H17年度事業化	H17年度都市計画決定	H17年度用地着手	H17工事着手		
全体事業費	約818億円 直轄：398億円 県：420億円	事業進捗率	74%	供用済延長	1.8km
計画交通量		25,500～34,200台/日			
費用対効果分析結果	B/C： (事業全体) 1.2 (残事業) 6.9	総費用 (残事業)/(事業全体) 138/848億円 (事業費：130/840億円) (維持管理費：7.6/8.4億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 947/1,000億円 (走行時間短縮便益：777/815億円) (走行費用減少便益：128/137億円) (交通事故減少便益：42/47億円)	基準年	平成26年
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.1～1.3（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=6.2～7.9（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.2～1.2（事業費 ±10%） 事業費：B/C=6.3～7.6（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.02～1.4（事業期間±2年） 事業期間：B/C=6.0～9.5（事業期間±2年）					
事業の効果等 ①道路ネットワークの強化・アクセス向上 ・北千葉道路の整備により、東葛地域などの国道16号周辺地域では成田空港までの所要時間が約30分短縮する（柏市の場合は、90分から60分に短縮）。 ・当該道路の整備により、東西方向の道路ネットワークの強化やアクセス向上が図れる。 ②緊急輸送道路ネットワークの強化 ・「千葉県地域防災計画」において指定されている緊急輸送道路の一次路線で千葉県北西部の東西を結ぶ4車路線は、東関東と国道464号の2路線のみであり東西方向の緊急輸送道路が脆弱。 ・東日本大震災後の見直しにおいて、「多重防御の視点」に重点を置くことが示された。北千葉道路の整備により東西方向の連絡、災害物資の輸送、緊急車両の通行等のための災害に強いネットワークが構築される。 ③国道464号（北千葉道路と並行する区間）の交通事故状況 ・北千葉道路と並行する区間（鎌苅北交差点～寺台交差点間）の国道464号現道および国道51号の一部には死傷事故率の高い区間がある。 ・北千葉道路の整備により、国道464号現道や国道51号の交通が北千葉道路に転換することにより交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。					
関係する地方公共団体等の意見 千葉県知事の意見 ・一般国道464号北千葉道路（印西市～成田市）は、成田空港へのアクセス強化や災害時の道路ネットワークの強化などに寄与するとともに、成田市内の交通渋滞を緩和し、交通の円滑化を図る重要な道路である。 また、国施行区間と県施行区間は一体的に整備を進めていることから、引き続きコスト縮減に努めながら、事業の早期完成を図られたい。					
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・平成22年 成田高速鉄道開業					
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・平成17年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率74%（平成26年3月末時点） ・平成25年度：成田市北須賀～成田市船形間 延長=1.8km（2/4）部分開通 ・平成30年度の直轄権限代行区間2車線開通に向けて、函渠工事、橋梁工事等を推進。					

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・平成18年度から工事に着手し、現在、改良、橋梁及びトンネル工事を実施中。
- ・平成28年度：印西市若萩～成田市北須賀 延長4.2km (2/4) 開通予定。
- ・平成30年度：成田市船形～成田市押畑 延長3.8km (2/4) 開通予定。

施設の構造や工法の変更等

- ・新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

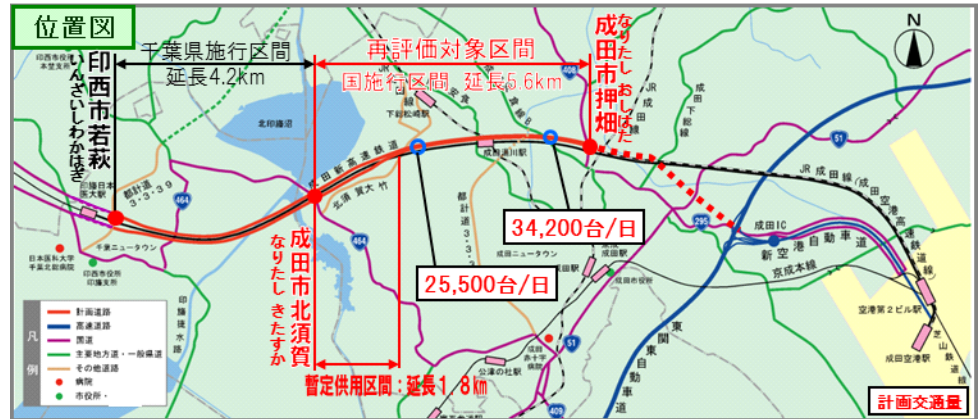
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。